

# 会津若松市の財務書類

(平成 30 年度決算)

令和 2 年 3 月

会津若松市

## 目次

### 【解説】

#### 財務書類の基本的事項

- 1 はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- 2 財務書類の基本的事項
  - I 財務書類作成にかかる重要な会計方針・・・・・・・・・・ 3
  - II 財務4表の関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - III 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項・・・・・・・・ 6

#### 財務4表の解説（一般会計等）

- I 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- II 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- III 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- IV 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

#### 財務4表の解説（全体・連結）

- I 全体・連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- II 全体・連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- III 全体・連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- IV 全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

### 【財務書類】

#### 一般会計等財務書類

- 一般会計等貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 一般会計等行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- 一般会計等純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 一般会計等資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 一般会計等財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

#### 全体財務書類

- 全体貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
- 全体行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 全体純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
- 全体資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
- 全体財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

#### 連結財務書類

- 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 73
- 連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
- 連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75
- 連結財務書類に係る注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
- 附属明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 79

# **財務書類の基本的事項**

# 1 はじめに

市では、これまでも予算や決算などの財政状況について公表してきましたが、現行制度は、「現金主義・単式簿記」による現金の収支に着目した内容となっているため、その年度の現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債にかかる情報等が不十分な面がありました。

こうした従来の決算書を補完するため、国においても、企業会計の手法を取り入れた、「発生主義・複式簿記」に基づく新たな公会計制度による財政状況の公表を求めているところです。

そこで、本市においても、平成20年度決算から資産やコストといった財務情報を含めた、「財務書類」を作成し、市民の方々に市の財政状況を公表しております。

平成30年度決算については、平成28年度決算から導入された統一的な基準により財務書類を作成しましたので、公表いたします。

## 【財務書類の体系】

財務4表		一般 会計等	全体	連結
1	【BS】貸借対照表	○	○	○
2	【PL】行政コスト計算書	○	○	○
3	【NW】純資産変動計算書	○	○	一部略
4	【CF】資金収支計算書	○	○	省略

附属明細書			一般 会計等	全体	連結
1	【BS】	(1)資産項目の明細	○	○	○
		①有形固定資産の明細	○	○	○
		②有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○
		③投資及び出資金の明細	○	○	省略
		④基金の明細	○	○	省略
		⑤貸付金の明細	○	○	省略
		⑥長期延滞債権の明細	○	○	省略
	⑦未収金の明細	○	○	省略	
	(2)負債項目の明細	①地方債(借入先別)の明細	○	○	省略
		②地方債(利率別)の明細	○	○	省略
		③地方債(返済期間別)の明細	○	○	省略
		④特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	省略
		⑤引当金の明細	○	○	省略
2	【PL】	(1)補助金等の明細	○	○	省略
		(2)行政目的別の明細	○	○	省略
3	【NW】	(1)財源の明細	○	○	省略
		(2)財源情報の明細	○	○	省略
4	【CF】	(1)資金の明細	○	○	省略

## 2 財務書類の基本的事項

### I 財務書類作成にかかる重要な会計方針

#### (1) 作成基準日

平成 30 年度を対象年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

#### (2) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が 30%以上である場合は、市場価格としています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額としています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額 1 円としています。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。

(6) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

③ オペレーティング・リース取引

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

(9) その他

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## II 財務4表の関係

財務4表の関係を図で表すと下表のとおりとなります。

財務4表は4つの表から構成されており、それぞれが連動していることがわかります。

「貸借対照表」の純資産の部の変動を表したものが、「純資産変動計算書」です。

「純資産変動計算書」における純資産の変動要因の主なものが純行政コストと財源、固定資産等の変動ですが、そのうち純行政コストの明細を示すのが「行政コスト計算書」になります。

「資金収支計算書」は、現金の動きを表す計算書で、本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金と一致します。

(財務4表の関係)

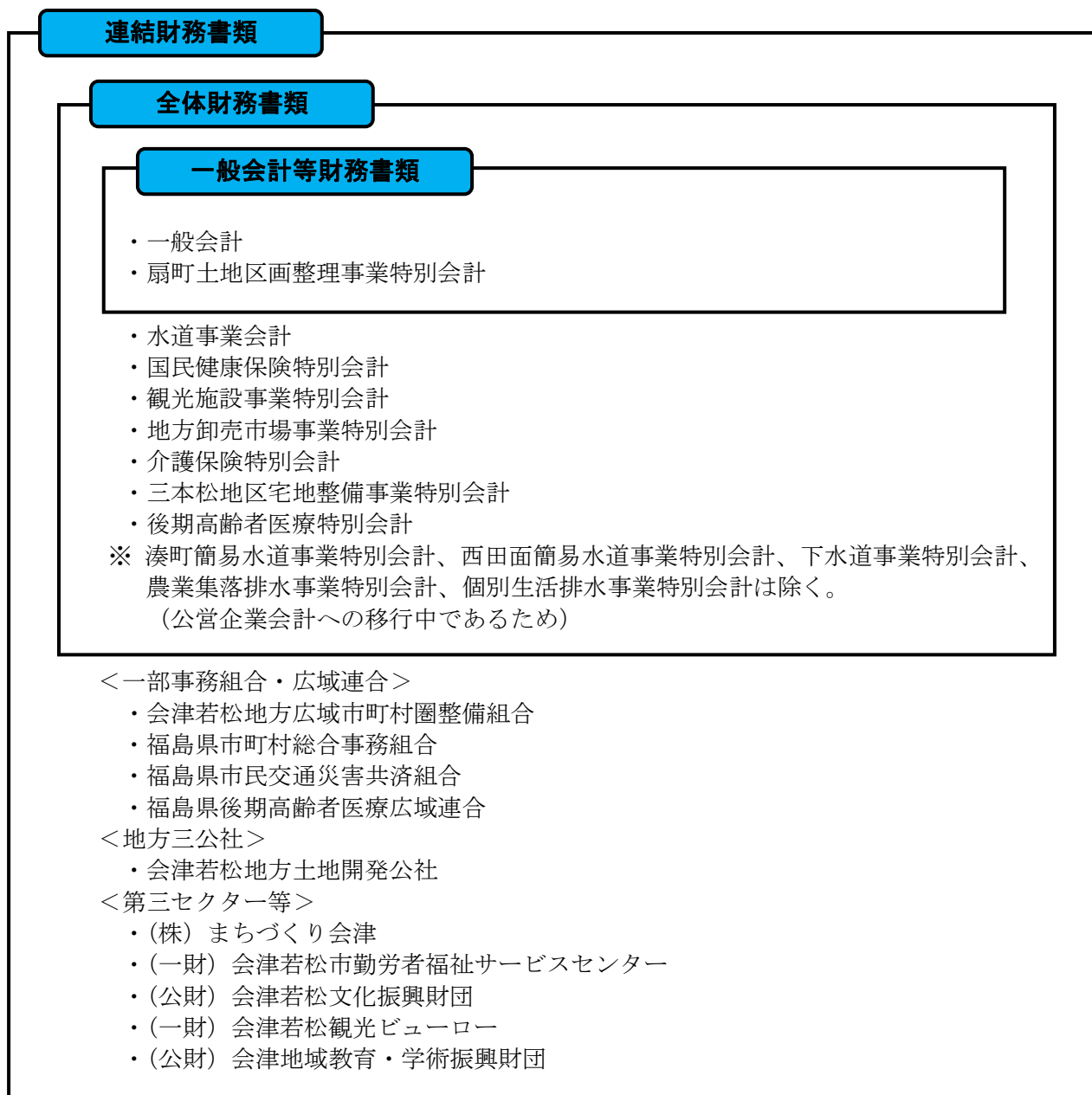


### Ⅲ 全体・連結財務書類作成にかかる主要な事項

「全体財務書類」とは、市のすべての会計を合わせて作成する財務書類のことで、「連結財務書類」とは、全体財務書類に関連団体を加えて、連携して行政サービスを実施している関連団体と自治体を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことで、

なお、本市の「連結対象団体等の範囲」は、次のとおりです。

#### (1) 連結の対象となる団体等の範囲



#### ※第三セクター等の連結について

自治体の出資割合が50%超の法人、また、50%以下であっても業務運営に主導的な立場を確保していると認められる場合なども対象となる。

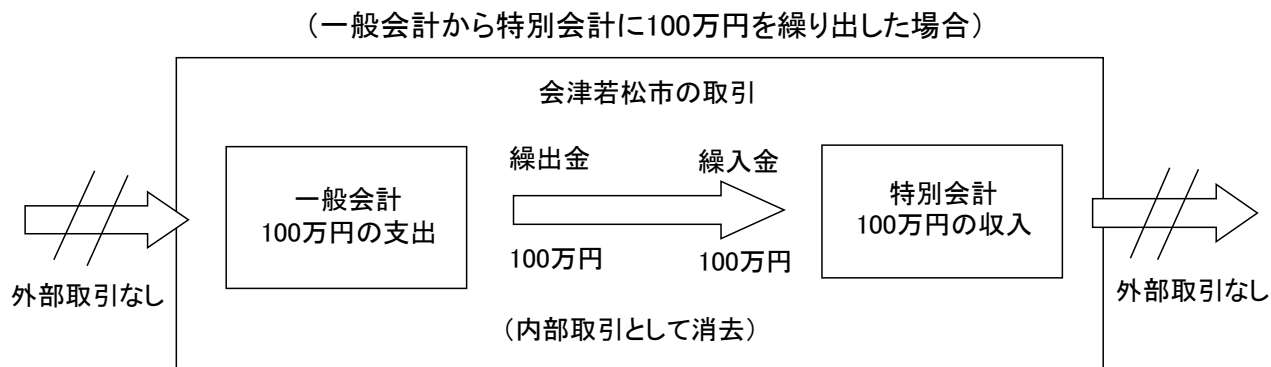


(2) 内部取引の相殺消去

連結の対象となった団体間の取引や債権債務などの内部取引については、相殺消去しています。

例えば、一般会計から特別会計に繰出金を支出したとします。

一般会計では支出項目に「繰出支出」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計では収入項目に「繰入収入」が計上されます。この状態で一般会計と特別会計を単純合算すると、「繰出支出」と「繰入収入」の両方が計上されていることとなります。しかし、この取引は、単に内部でお金を動かただけで、実質的な支出や収入があったとは言えません。そこで、全体・連結財務書類では、これら内部取引を消去します。



会津若松市全体で考えると支出と収入はないことになる

# **財務4表の解説 (一般会計等)**

## I 貸借対照表

「貸借対照表」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している「資産」と、将来世代が負担する部分である「負債」、資産から負債を差し引いた「純資産」で構成されており、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

「貸借対照表」は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。（図1参照）

借方には、土地・建物などの今までに形成した資産、貸方には地方債などの負債と純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

（図1）

借方	貸方
①資産	②負債
	③純資産

### ①資産

資産には、

（ア）自治体が住民サービスを提供するために使用する資産

（イ）将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・資金回収する資産）

（ウ）現在保有する基金・預金等の現金資産

の3つがあります。例えば、（ア）には道路や庁舎、学校等の固定資産が含まれ、（イ）には売却可能資産や市税等の収入未済額があります。

### ②負債

負債とは、将来支払い義務の履行により自治体に資金の流出をもたらすものです。負債に計上される主な項目として地方債がありますが、地方債は公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、住民サービスを楽しむ世代間の公平性の観点から発行するという側面があります。そのため、負債は将来世代が負担する部分と見ることができます。

### ③純資産

純資産とは、資産と負債の差額です。純資産は、公共施設等の住民サービスを提供するために保有する財産の財源としてみた場合、過去又は現在の世代が既に負担した部分を表していると言えます。

平成30年度の「貸借対照表」は次のとおりです。

【資産の部】

(単位：百万円)

科 目	30年度	29年度	増減
【資産の部】			
固定資産 … 行政活動のために使用することを目的として保有する資産、又は1年を超えて現金化される資産	142,520	142,852	△ 332
有形固定資産	134,615	134,855	△ 240
事業用資産 … 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産	68,042	67,465	577
土地 (例：庁舎、学校、市営住宅、福祉施設など)	32,265	32,320	△ 55
立木竹	2	2	0
建物	33,781	33,171	610
工作物	953	932	21
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定 … 建設中の固定資産に係る支出済額	1,041	1,040	1
インフラ資産 … 社会基盤となる資産	66,171	66,971	△ 800
土地 (例：道路、橋、公園、上下水道施設など)	26,076	26,019	57
建物	2,932	3,083	△ 151
工作物	37,038	37,757	△ 719
その他	-	-	-
建設仮勘定	125	112	13
物品 … 取得価格が50万円以上の物品及び300万円以上の美術品	403	420	△ 17
無形固定資産	232	280	△ 48
ソフトウェア	231	279	△ 48
その他	1	1	0
投資その他の資産	7,673	7,717	△ 44
投資及び出資金 … 市が保有する株券などの有価証券や、公営企業・関係団体等への出資金	1,123	2,256	△ 1,133
有価証券	190	190	0
出資金	933	2,066	△ 1,133
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権 … 収入未済額のうち、当初調定年度が前年度以前のもので、延滞が長期に及んでいるもの (滞納繰越分)	421	426	△ 5
長期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、1年を超えて償還期限が到来するもの	10	11	△ 1
基金	6,230	5,155	1,075
減債基金	7	7	0
その他	6,223	5,148	1,075
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 長期延滞債権のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる金額	△ 111	△ 131	20
流動資産 … 1年以内に現金化する資産	5,669	6,277	△ 608
現金預金	2,458	3,376	△ 918
未収金 … 収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの (現年度分)	145	149	△ 4
短期貸付金 … 市が貸し付けている金額のうち、翌年度に償還期限が到来するもの	1	1	0
基金	3,097	2,793	304
財政調整基金	3,097	2,793	304
減債基金 … 減債基金のうち、翌年度に活用する見込みの金額	-	-	-
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金 … 未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれる金額	△ 31	△ 42	11
資産合計	148,190	149,129	△ 939

【負債・純資産の部】

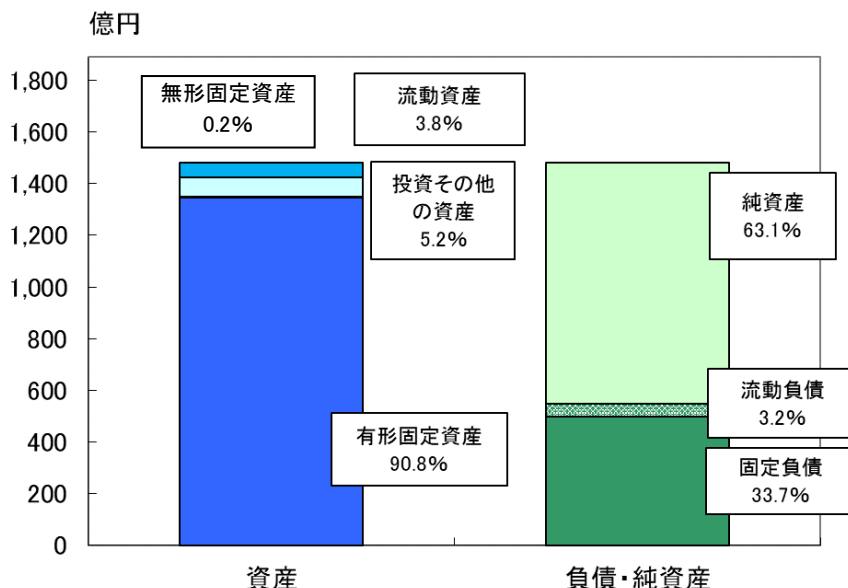
(単位：百万円)

科 目	30年度	29年度	増減
<b>【負債の部】</b>			
固定負債 … 1年を超えて返済期限が到来する負債	49,968	49,397	571
地方債 … 発行した地方債のうち、償還予定が1年超えのもの	41,842	41,040	802
長期未払金 … 自治法第214条に規定する債務負担行為で 確定債務とみなされるもの	33	90	△ 57
退職手当引当金 … 在職する職員が自己都合により退職するものと した場合の退職手当支給見込み額	8,041	8,205	△ 164
損失補償等引当金	-	-	-
その他	51	61	△ 10
流動負債 … 1年以内に返済すべき負債	4,739	5,938	△ 1,199
1年内償還予定地方債 … 地方債のうち、翌年度に償還する金額	3,971	4,221	△ 250
未払金 … 市税等の未還付額	3	2	1
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金 … 翌年度に支払うことが予定されている職員賞与の うち、当年度の勤務によって発生する負担相当額	556	536	20
預り金	199	1,168	△ 969
その他	10	10	0
負債合計	54,707	55,335	△ 628
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積を意味する (固定資産と流動資産の短期貸付金、基金を 合計した金額と一致する)	145,618	145,646	△ 28
余剰分(不足分) … 純資産合計から固定資産等形成分を差し引いた額	△ 52,136	△ 51,852	△ 284
純資産合計	93,482	93,794	△ 312
負債及び純資産合計	148,190	149,129	△ 939

平成30年度の貸借対照表は、「資産」が対前年度9.4億円減の1,481.9億円、「負債」が対前年度6.3億円減の547.1億円となり、「純資産」は対前年度3.1億円減の934.8億円となりました。

### ◇資産と負債・純資産の構成比率

このグラフは、平成30年度の「貸借対照表」における各科目の構成比率をグラフ化したものです。



#### ◇ポイント

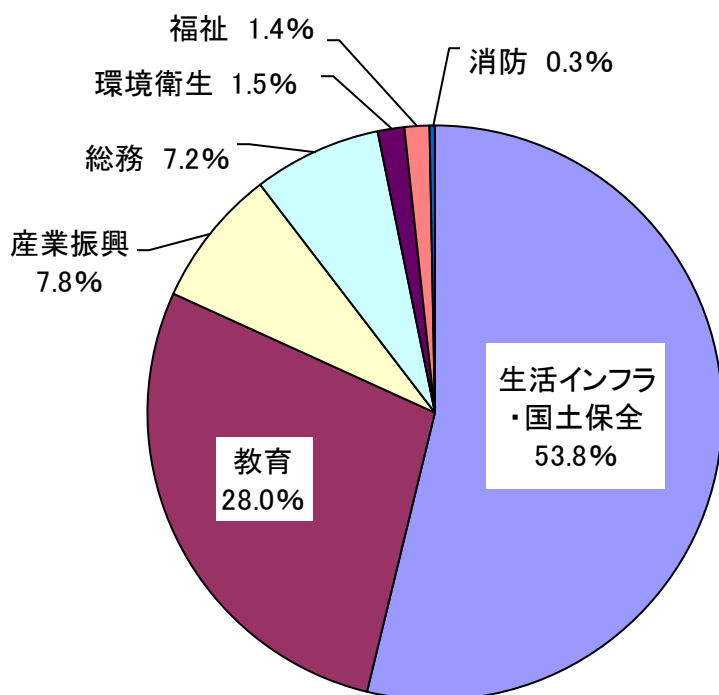
左側の「資産」においては、市民サービスを提供する上で必要な有形固定資産（道路や公園、学校などの土地や建物など）が90%以上を占めていることがわかります。

右側の「負債・純資産」においては、固定負債が33.7%、流動負債が3.2%、純資産が63.1%の割合となり、将来世代が負担する部分である「負債」よりも、「純資産」の方が多くなっています。

なお、今後の公共施設等の整備にあたっては、将来世代の負担が過大とならないよう、引き続きそのバランスを見極めていくことが重要です。

### ◇有形固定資産の内訳

このグラフは、平成30年度「貸借対照表」における「固定資産」のうち、「有形固定資産」について、分野別の構成比率を表しています。



#### ◇ポイント

道路や公園などを含む「生活インフラ・国土保全」が53.8%、小中学校の校舎や校庭などを含む「教育」が28.0%を占めていることから、安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、これらに対し多く投資してきたことがわかります。

なお、本市は消防や環境衛生の割合が低くなっていますが、これは、消防署やごみ焼却施設などを一部事務組合が所有しているためです。

◆市民一人あたりの貸借対照表

(単位:千円)

借方				貸方			
科目	30年度	29年度	増減	科目	30年度	29年度	増減
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
1有形固定資産				1固定負債			
(1)事業用資産	574	564	10	(1)地方債	353	343	10
(2)インフラ資産	558	560	△ 2	(2)長期未払金	0	1	△ 1
(3)物品	4	3	1	(3)退職手当引当金	68	68	0
合計	1,136	1,127	9	(4)その他	0	1	△ 1
				合計	421	413	8
2無形固定資産	2	2	0	2流動負債			
3投資その他の資産				(1)1年以内償還予定地方債	33	35	△ 2
(1)投資及び出資金	9	19	△ 10	(2)未払金	0	0	0
(2)長期延滞債権	3	4	△ 1	(3)賞与等引当金	5	4	1
(3)長期貸付金	0	0	0	(4)預り金	2	10	△ 8
(4)基金	53	43	10	(5)その他	0	0	0
(5)徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	合計	40	49	△ 9
合計	64	65	△ 1				
				<b>負債合計</b>	<b>461</b>	<b>462</b>	<b>△ 1</b>
4流動資産				<b>【純資産の部】</b>			
(1)現金預金	21	28	△ 7	1純資産			
(2)未収金	1	1	0	(1)固定資産等形成分	1,229	1,217	12
(3)短期貸付金	0	0	0	(2)余剰分(不足分)	△ 440	△ 433	△ 7
(4)基金	26	23	3	<b>純資産合計</b>	<b>789</b>	<b>784</b>	<b>5</b>
(5)徴収不能引当金	0	0	0				
合計	48	52	△ 4				
<b>資産合計</b>	<b>1,250</b>	<b>1,246</b>	<b>4</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,250</b>	<b>1,246</b>	<b>4</b>

【参考】

平成 29 年度・・・平成 30 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 119,681 人  
 平成 30 年度・・・平成 31 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 118,518 人

## Ⅱ 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」とは、1年間の自治体の費用・収益の取引高を表したものです。

福祉活動やごみの収集といった行政サービスに係るコスト（経費）とその行政サービスの直接の対価として得られた収益の差し引きが「純経常行政コスト」となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味したものが「純行政コスト」となります。（図2参照）

（図2）

業務費用	人件費、物件費等
移転費用	補助金、社会保障給付費等
経常費用 ①	
経常収益 ②	使用料、手数料、財産収入等
純経常行政コスト ③ (①-②)	
臨時損失 ④	災害復旧事業費、資産除売却損
臨時利益 ⑤	資産売却益
純行政コスト (③+④-⑤)	



平成30年度の「行政コスト計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	30年度	29年度	増減
経常費用 … 通常の行政活動に伴い発生した費用	43,008	44,063	△ 1,055
業務費用	20,878	22,158	△ 1,280
人件費	7,550	7,873	△ 323
職員給与費 … 職員の給与や共済費等の人件費	6,235	6,249	△ 14
賞与等引当金繰入額 … 引当金への繰入額	556	536	20
退職手当引当金繰入額 (現金の支出は伴わない)	287	600	△ 313
その他	472	487	△ 15
物件費等	12,573	13,424	△ 851
物件費 … 旅費や委託料、消耗品費、備品購入費など	8,571	9,442	△ 871
維持補修費 … 施設等の維持修繕にかかる経費	611	713	△ 102
減価償却費 … 固定資産の減価償却費 (現金の支出は伴わない)	3,391	3,270	121
その他	0	0	0
その他の業務費用	755	861	△ 106
支払利息 … 地方債の利子など	321	384	△ 63
徴収不能引当金繰入額	-	13	△ 13
その他	434	464	△ 30
移転費用	22,130	21,905	225
補助金等 … 住民や団体等に対する負担金、補助金 及び交付金など	7,379	7,292	87
社会保障給付 … 生活保護費や就学援助費など	10,308	10,155	153
他会計への繰出金	4,347	4,355	△ 8
その他	95	103	△ 8
経常収益 … 通常の行政活動による収入	1,232	1,227	5
使用料及び手数料 … 財・サービスの対価として使用料 及び手数料の形で徴収する金銭	650	667	△ 17
その他	582	560	22
純経常行政コスト	41,776	42,837	△ 1,061
臨時損失	179	349	△ 170
災害復旧事業費	22	6	16
資産除売却損	156	342	△ 186
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	0	1	△ 1
臨時利益	67	19	48
資産売却益	67	19	48
その他	-	-	-
純行政コスト … 費用と収益の差額であり、税収や地方交付税、 国県支出金などの歳入で賄うべきコスト	41,888	43,166	△ 1,278

平成30年度は、行政サービスを提供するための職員の人件費や、施設の維持管理にかかる経費、児童手当や生活保護費といった扶助費などを合わせた「経常費用」が対前年度10.6億円減の430.1億円、行政サービスを受けた人からの収入である「経常収益」が前年度とほぼ同額の12.3億円となり、さらに「臨時損失」、「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は、対前年度12.8億円減の418.9億円となりました。

## ◇目的別行政コスト計算書

行政コスト計算書を目的別に分類すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

目的	経常費用	経常収益	純経常行政コスト	臨時損失	臨時利益	純行政コスト
生活インフラ・国土保全	5,177	594	4,583	81	-	4,665
教育	4,485	60	4,425	0	1	4,424
福祉	20,044	211	19,832	59	0	19,891
環境衛生	3,371	146	3,225	-	-	3,225
産業振興	2,678	15	2,663	39	0	2,701
消防	1,757	3	1,754	0	0	1,754
総務	5,496	203	5,294	0	66	5,228
警察	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	43,008	1,232	41,776	179	67	41,888

## ◆市民一人あたりの行政コスト計算書

(単位:千円)

行政コスト計算書		30年度	29年度	増減
経常費用	人件費	64	66	△ 2
	職員給与費	53	52	1
	賞与等引当金繰入額	5	5	0
	退職手当引当金繰入額	2	5	△ 3
	その他	4	4	0
	物件費等	106	112	△ 6
	物件費	72	79	△ 7
	維持補修費	5	6	△ 1
	減価償却費	29	27	2
	その他	0	0	0
	その他の業務費用	6	7	△ 1
	支払利息	3	3	0
	徴収不能引当金繰入額	-	0	0
	その他	3	4	△ 1
	補助金等	62	61	1
	社会保障給付	87	85	2
	他会計への繰出金	36	36	0
	その他(移転費用)	1	1	0
経常費用 合計		362	368	△ 6
経常収益	使用料及び手数料	5	5	0
	その他	5	5	0
経常収益 合計		10	10	0
純経常行政コスト		352	358	△ 6
臨時損失 合計		2	3	△ 1
臨時利益 合計		1	0	1
純行政コスト		353	361	△ 8

(単位:千円)

純行政コスト(目的別)	30年度	29年度	増減
生活インフラ・国土保全	39	42	△ 3
教育	37	38	△ 1
福祉	168	165	3
環境衛生	27	26	1
産業振興	23	27	△ 4
消防	15	14	1
総務	44	49	△ 5
合計	353	361	△ 8

### 【参考】

平成 29 年度・・・平成 30 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 119,681 人

平成 30 年度・・・平成 31 年 3 月 31 日住民基本台帳人口 118,518 人

### Ⅲ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」とは、「貸借対照表」の純資産の1年間の増減を表したものです。

項目		説明
前年度末残高		期首（前年度末時点）の純資産の残高 ※前年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。
1年間の変動	純行政コスト	「行政コスト計算書」から算出します。 ※コストは、純資産を減少させます。
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末残高		期末（当年度末時点）の純資産の残高 ※当年度「貸借対照表」の純資産の額と一致します。

平成30年度の「純資産変動計算書」は次のとおりです。

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等	
		形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,794	145,646	△ 51,852
純行政コスト (△)	△ 41,888		△ 41,888
財源	41,561		41,561
税収等 … 地方税、地方交付税、地方譲与税など	29,411		29,411
国県等補助金 … 国庫支出金及び県支出金	12,149		12,149
本年度差額	△ 327		△ 327
固定資産の変動 (内部変動)		△ 43	43
有形固定資産等の増加		3,159	△ 3,159
有形固定資産等の減少		△ 3,463	3,463
貸付金・基金等の増加		2,378	△ 2,378
貸付金・基金等の減少		△ 2,118	2,118
資産評価差額 … 有価証券等の評価差額	-	-	
無償所管換等 … 無償で譲渡又は取得した固定資産の 評価額など	16	16	
その他	0		0
本年度純資産変動額	△ 312	△ 28	△ 284
本年度末純資産残高	93,482	145,618	△ 52,136

平成30年度は、「純資産変動額」が3.1億円のマイナスとなり、「本年度末純資産残高」は934.8億円となりました。

## IV 資金収支計算書

「資金収支計算書」とは、市の行政活動における収入と支出について、1年間の現金の流れを表したものです。

現金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。（図3参照）

例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われます。この「資金収支計算書」では、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えるため、活動別の資金収支の状況を把握することができます。

(図3)

業務活動収支	
業務支出	経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入 (支出: 人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付など) (収入: 税金、国県等補助金(業務支出の財源としたもの)、使用料及び手数料など)
業務収入	
臨時支出	
臨時収入	
収支	
投資活動収支	
投資活動支出	道路、学校、公園など、主に固定資産形成のための支出及び収入 (支出: 公共施設等整備費、基金積立金など) (収入: 国県等補助金、基金取崩収入など)
投資活動収入	
収支	
財務活動収支	
財務活動支出	地方債の元金償還額などの支出及び地方債発行による収入
財務活動収入	
収支	

平成 30 年度の「資金収支計算書」は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	30年度	29年度	増減	科 目	30年度	29年度	増減
<b>【業務活動収支】</b>				<b>【財務活動収支】</b>			
業務支出	39,748	40,528	△ 780	財務活動支出	4,231	4,817	△ 586
業務費用支出	17,619	18,622	△ 1,003	地方債償還支出	4,221	4,807	△ 586
人件費支出	7,694	7,630	64	その他の支出	10	10	0
物件費等支出	9,182	10,154	△ 972	財務活動収入	4,774	5,024	△ 250
支払利息支出	321	384	△ 63	地方債発行収入	4,774	5,024	△ 250
その他の支出	421	454	△ 33	その他の収入	-	-	-
移転費用支出	22,130	21,905	225	財務活動収支	542	207	335
補助金等支出	7,379	7,292	87	本年度資金収支額	50	89	△ 39
社会保障給付支出	10,308	10,155	153	前年度末資金残高	2,208	2,119	89
他会計への繰出支出	4,347	4,355	△ 8	本年度末資金残高	2,258	2,208	50
その他の支出	95	103	△ 8				
業務収入	42,059	42,405	△ 346	前年度末歳計外現金残高	1,168	153	1,015
税収等収入	29,393	29,819	△ 426	本年度歳計外現金増減額	△ 968	1,015	△ 1,983
国県等補助金収入	11,451	11,363	88	本年度末歳計外現金残高	199	1,168	△ 969
使用料及び手数料収入	651	669	△ 18	本年度末現金預金残高	2,458	3,376	△ 918
その他の収入	564	555	9				
臨時支出	162	75	87				
災害復旧事業費支出	22	6	16				
その他の支出	140	69	71				
臨時収入	12	4	8				
業務活動収支	2,161	1,806	355				
<b>【投資活動収支】</b>							
投資活動支出	5,575	5,433	142				
公共施設等整備費支出	3,217	4,501	△ 1,284				
基金積立金支出	1,684	245	1,439				
投資及び出資金支出	-	-	-				
貸付金支出	674	688	△ 14				
その他の支出	-	-	-				
投資活動収入	2,922	3,509	△ 587				
国県等補助金収入	687	1,361	△ 674				
基金取崩収入	305	1,318	△ 1,013				
貸付金元金回収収入	674	696	△ 22				
資産売却収入	1,256	134	1,122				
その他の収入	-	-	-				
投資活動収支	△ 2,653	△ 1,924	△ 729				

平成 30 年度は、「資金収支額」(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計)が対前年度 0.4 億円減の 0.5 億円のプラスとなり、「本年度末現金預金残高」は対前年度 9.2 億円減の 24.6 億円となりました。

## **財務4表の解説 (全体・連結)**

## I 全体・連結貸借対照表

### ◇ 貸借対照表の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等貸借対照表」と、「全体貸借対照表」、「連結貸借対照表」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

	一般会計等		全体		連結		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資産	1 固定資産	142,520	96.2%	175,802	95.0%	182,060	94.0%
	有形固定資産	134,615	90.8%	165,186	89.3%	170,107	87.8%
	無形固定資産	232	0.2%	998	0.5%	1,281	0.7%
	投資その他の資産	7,673	5.2%	9,618	5.2%	10,672	5.5%
	2 流動資産	5,669	3.8%	9,177	5.0%	11,572	6.0%
合計	148,190	100.0%	184,979	100.0%	193,632	100.0%	
負債・純資産	1 固定負債	49,968	33.7%	65,211	35.3%	67,205	34.7%
	2 流動負債	4,739	3.2%	6,341	3.4%	6,652	3.4%
	負債合計	54,707	36.9%	71,552	38.7%	73,857	38.1%
	純資産合計	93,482	63.1%	113,428	61.3%	119,775	61.9%
	合計	148,190	100.0%	184,979	100.0%	193,632	100.0%

### ◇ ポイント

全体・連結貸借対照表では、対象会計・団体の決算額が加わるため、各項目で値が大きくなります。構成比率を見ると、流動資産の比率が高くなっていますが、これは、他の会計・団体では現金や流動性の高い基金の比率が高いためです。

また、負債の比率も高くなっていますが、これは、水道事業などの負債比率が高いためです。

### 【前年度比較（全体・連結）】

(単位:百万円)

	全体			連結			
	30年度	29年度	増減	30年度	29年度	増減	
資産	1 固定資産	175,802	176,430	△ 628	182,060	183,742	△ 1,682
	有形固定資産	165,186	165,890	△ 704	170,107	170,878	△ 771
	無形固定資産	998	1,108	△ 110	1,281	1,386	△ 105
	投資その他の資産	9,618	9,433	185	10,672	11,477	△ 805
	2 流動資産	9,177	9,869	△ 692	11,572	12,623	△ 1,051
合計	184,979	186,299	△ 1,320	193,632	196,365	△ 2,733	
負債・純資産	1 固定負債	65,211	64,920	291	67,205	67,682	△ 477
	2 流動負債	6,341	8,079	△ 1,738	6,652	8,381	△ 1,729
	負債合計	71,552	72,999	△ 1,447	73,857	76,063	△ 2,206
	純資産合計	113,428	113,300	128	119,775	120,302	△ 527
	合計	184,979	186,299	△ 1,320	193,632	196,365	△ 2,733

## Ⅱ 全体・連結行政コスト計算書

### ◇ 行政コスト計算書の「一般会計等」と「全体」、「連結」の比較

「一般会計等行政コスト計算書」と、「全体行政コスト計算書」、「連結行政コスト計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
経常費用	人件費	7,550	17.5%	8,287	12.4%	9,996	12.4%
	物件費等	12,573	29.2%	15,520	23.2%	17,757	21.9%
	その他の業務費用	755	1.8%	1,352	2.0%	1,771	2.2%
	補助金等	7,379	17.2%	30,465	45.5%	39,978	49.4%
	社会保障給付	10,308	24.0%	10,330	15.4%	10,336	12.8%
	他会計への繰出金	4,347	10.1%	882	1.3%	882	1.1%
	その他(移転費用)	95	0.2%	99	0.2%	135	0.2%
	経常費用 合計	43,008	100.0%	66,936	100.0%	80,855	100.0%
経常収益	使用料及び手数料	650	52.8%	3,595	80.7%	4,005	63.8%
	その他	582	47.2%	859	19.3%	2,274	36.2%
	経常収益 合計	1,232	100.0%	4,455	100.0%	6,280	100.0%
純経常行政コスト		41,776	-	62,481	-	74,576	-
臨時損失 合計		179	-	190	-	195	-
臨時利益 合計		67	-	69	-	51	-
純行政コスト		41,888	-	62,603	-	74,719	-

### ◇ ポイント

全体行政コスト計算書を見てみると、特に、「補助金等」の比率が高くなっています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計と合わせたことで加わった、福島県国民健康保険団体連合会への負担金などによって大幅に増加したものです。

また、「他会計への繰出金」が減少しているのは、特別会計への繰出金を相殺しているためです。

### 【前年度比較（全体・連結）】

(単位:百万円)

		全体			連結		
		30年度	29年度	増減	30年度	29年度	増減
経常費用	人件費	8,287	8,622	△ 335	9,996	10,234	△ 238
	物件費等	15,520	16,178	△ 658	17,757	18,181	△ 424
	その他の業務費用	1,352	1,945	△ 593	1,771	2,298	△ 527
	補助金等	30,465	32,378	△ 1,913	39,978	42,086	△ 2,108
	社会保障給付	10,330	10,177	153	10,336	10,183	153
	他会計への繰出金	882	924	△ 42	882	924	△ 42
	その他(移転費用)	99	108	△ 9	135	171	△ 36
	経常費用 合計	66,936	70,331	△ 3,395	80,855	84,075	△ 3,220
経常収益	使用料及び手数料	3,595	3,557	38	4,005	3,967	38
	その他	859	826	33	2,274	1,794	480
	経常収益 合計	4,455	4,383	72	6,280	5,761	519
純経常行政コスト		62,481	65,948	△ 3,467	74,576	78,315	△ 3,739
臨時損失 合計		190	354	△ 164	195	354	△ 159
臨時利益 合計		69	22	47	51	24	27
純行政コスト		62,603	66,280	△ 3,677	74,719	78,645	△ 3,926





#### IV 全体資金収支計算書

##### ◇ 資金収支計算書の「一般会計等」と「全体」の比較

「一般会計等資金収支計算書」と、「全体資金収支計算書」を比較すると、下記の表のとおりとなります。なお、「連結資金収支計算書」については、作成していません。

(単位:百万円)

		一般会計等		全体	
		金額	構成比	金額	構成比
業務支出	人件費支出	7,694	19.4%	8,404	13.5%
	物件費等支出	9,182	23.1%	10,794	17.3%
	支払利息支出	321	0.8%	514	0.8%
	その他の支出(業務費用)	421	1.1%	773	1.3%
	補助金等支出	7,379	18.6%	30,465	48.9%
	社会保障給付支出	10,308	25.9%	10,330	16.6%
	他会計への繰出支出	4,347	10.9%	882	1.4%
	その他の支出(移転費用)	95	0.2%	99	0.2%
業務支出 合計		39,748	100.0%	62,261	100.0%
業務収入	税収等収入	29,393	69.9%	37,729	57.0%
	国県等補助金収入	11,451	27.2%	24,036	36.3%
	使用料及び手数料収入	651	1.6%	3,597	5.4%
	その他の収入	564	1.3%	879	1.3%
業務収入 合計		42,059	100.0%	66,241	100.0%
臨時支出 合計		162	-	174	-
臨時収入 合計		12	-	26	-
業務活動収支		2,161	-	3,832	-
投資活動支出	公共施設等整備費支出	3,217	57.7%	4,650	63.7%
	基金積立金支出	1,684	30.2%	1,978	27.1%
	投資及び出資金支出	-	-	-	-
	貸付金支出	674	12.1%	674	9.2%
投資活動支出 合計		5,575	100.0%	7,302	100.0%
投資活動収入	国県等補助金収入	687	23.5%	927	28.6%
	基金取崩収入	305	10.4%	384	11.8%
	貸付金元金回収収入	674	23.1%	674	20.8%
	資産売却収入	1,256	43.0%	1,256	38.8%
投資活動収入 合計		2,922	100.0%	3,241	100.0%
投資活動収支		△ 2,653	-	△ 4,061	-
財務活動支出	地方債等償還支出	4,221	99.8%	4,923	99.8%
	その他の支出	10	0.2%	10	0.2%
財務活動支出 合計		4,231	100.0%	4,933	100.0%
財務活動収入	地方債等発行収入	4,774	100.0%	5,227	100.0%
	その他の収入	-	-	2	0.0%
財務活動収入 合計		4,774	100.0%	5,228	100.0%
財務活動収支		542	-	295	-
本年度資金収支額		50	-	66	-
前年度末資金残高		2,208	-	5,053	-
本年度末資金残高		2,258	-	5,119	-
前年度末歳計外現金残高		1,168	-	1,168	-
本年度歳計外現金増減額		△ 968	-	△ 968	-
本年度末歳計外現金残高		199	-	199	-
本年度末現金預金残高		2,458	-	5,318	-

## 【前年度比較（全体）】

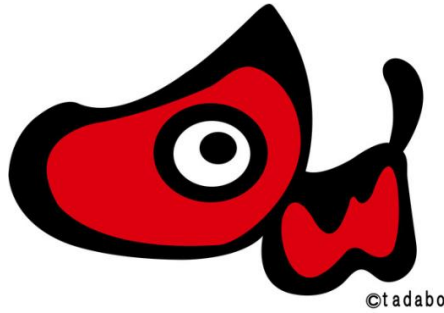
（単位：百万円）

		全体		
		30年度	29年度	増減
業務支出	人件費支出	8,404	8,404	0
	物件費等支出	10,794	11,746	△ 952
	支払利息支出	514	590	△ 76
	その他の支出(業務費用)	773	657	116
	補助金等支出	30,465	32,379	△ 1,914
	社会保障給付支出	10,330	10,177	153
	他会計への繰出支出	882	924	△ 42
	その他の支出(移転費用)	99	108	△ 9
業務支出 合計		62,261	64,985	△ 2,724
業務収入	税収等収入	37,729	44,644	△ 6,915
	国県等補助金収入	24,036	19,639	4,397
	使用料及び手数料収入	3,597	3,559	38
	その他の収入	879	807	72
業務収入 合計		66,241	68,649	△ 2,408
臨時支出 合計		174	80	94
臨時収入 合計		26	7	19
業務活動収支		3,832	3,591	241
投資活動支出	公共施設等整備費支出	4,650	5,931	△ 1,281
	基金積立金支出	1,978	487	1,491
	投資及び出資金支出	-	-	-
	貸付金支出	674	688	△ 14
投資活動支出 合計		7,302	7,106	196
投資活動収入	国県等補助金収入	927	1,800	△ 873
	基金取崩収入	384	1,515	△ 1,131
	貸付金元金回収収入	674	696	△ 22
	資産売却収入	1,256	134	1,122
投資活動収入 合計		3,241	4,146	△ 905
投資活動収支		△ 4,061	△ 2,960	△ 1,101
財務活動支出	地方債等償還支出	4,923	5,524	△ 601
	その他の支出	10	10	0
財務活動支出 合計		4,933	5,534	△ 601
財務活動収入	地方債等発行収入	5,227	5,680	△ 453
	その他の収入	2	4	△ 2
財務活動収入 合計		5,228	5,684	△ 456
財務活動収支		295	150	145
本年度資金収支額		66	781	△ 715
前年度末資金残高		5,053	4,272	781
本年度末資金残高		5,119	5,053	66
前年度末歳計外現金残高		1,168	153	1,015
本年度歳計外現金増減額		△ 968	1,015	△ 1,983
本年度末歳計外現金残高		199	1,168	△ 969
本年度末現金預金残高		5,318	6,221	△ 903



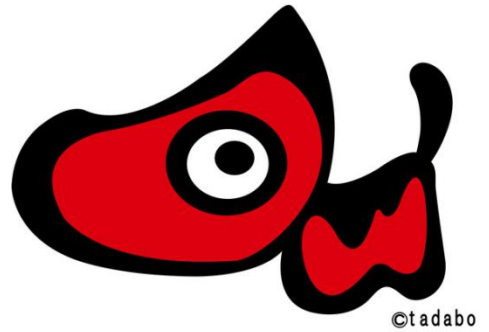
©tadabo

「あかべえ」を商用・業務用として使用する場合は、会津若松観光ビューローまでお問い合わせください。  
会津若松観光ビューロー：電話 0242-27-4005 / FAX0242-27-4012 メール：info@aizukanko.com



©tadabo

「あかべえ」を商用・業務用として使用する場合は、会津若松観光ビューローまでお問い合わせください。  
会津若松観光ビューロー：電話 0242-27-4005 / FAX0242-27-4012 メール：info@aizukanko.com



©tadabo

「あかべえ」を商用・業務用として使用する場合は、会津若松観光ビューローまでお問い合わせください。  
会津若松観光ビューロー：電話 0242-27-4005 / FAX0242-27-4012 メール：info@aizukanko.com

## **一般会計等財務書類**

# 一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	142,520	固定負債	49,968
有形固定資産	134,615	地方債	41,842
事業用資産	68,042	長期未払金	33
土地	32,265	退職手当引当金	8,041
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	78,563	その他	51
建物減価償却累計額	△ 44,782	流動負債	4,739
工作物	2,497	1年内償還予定地方債	3,971
工作物減価償却累計額	△ 1,544	未払金	3
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	556
航空機	-	預り金	199
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>54,707</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,041	固定資産等形成分	145,618
インフラ資産	66,171	余剰分（不足分）	△ 52,136
土地	26,076		
建物	7,708		
建物減価償却累計額	△ 4,776		
工作物	75,202		
工作物減価償却累計額	△ 38,164		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125		
物品	3,356		
物品減価償却累計額	△ 2,953		
無形固定資産	232		
ソフトウェア	231		
その他	1		
投資その他の資産	7,673		
投資及び出資金	1,123		
有価証券	190		
出資金	933		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	421		
長期貸付金	10		
基金	6,230		
減債基金	7		
その他	6,223		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 111		
流動資産	5,669		
現金預金	2,458		
未収金	145		
短期貸付金	1		
基金	3,097		
財政調整基金	3,097		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31		
<b>資産合計</b>	<b>148,190</b>	<b>純資産合計</b>	<b>93,482</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>148,190</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	43,008
業務費用	20,878
人件費	7,550
職員給与費	6,235
賞与等引当金繰入額	556
退職手当引当金繰入額	287
その他	472
物件費等	12,573
物件費	8,571
維持補修費	611
減価償却費	3,391
その他	0
その他の業務費用	755
支払利息	321
徴収不能引当金繰入額	-
その他	434
移転費用	22,130
補助金等	7,379
社会保障給付	10,308
他会計への繰出金	4,347
その他	95
経常収益	1,232
使用料及び手数料	650
その他	582
純経常行政コスト	41,776
臨時損失	179
災害復旧事業費	22
資産除売却損	156
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	67
資産売却益	67
その他	-
純行政コスト	41,888

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	93,794	145,646	△ 51,852
純行政コスト(△)	△ 41,888		△ 41,888
財源	41,561		41,561
税収等	29,411		29,411
国県等補助金	12,149		12,149
本年度差額	△ 327		△ 327
固定資産の変動(内部変動)		△ 43	43
有形固定資産等の増加		3,159	△ 3,159
有形固定資産等の減少		△ 3,463	3,463
貸付金・基金等の増加		2,378	△ 2,378
貸付金・基金等の減少		△ 2,118	2,118
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	16	16	
内部取引	-	-	
その他	0		0
本年度純資産変動額	△ 312	△ 28	△ 284
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	93,482	145,618	△ 52,136



# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,748
業務費用支出	17,619
人件費支出	7,694
物件費等支出	9,182
支払利息支出	321
その他の支出	421
移転費用支出	22,130
補助金等支出	7,379
社会保障給付支出	10,308
他会計への繰出支出	4,347
その他の支出	95
業務収入	42,059
税金等収入	29,393
国県等補助金収入	11,451
使用料及び手数料収入	651
その他の収入	564
臨時支出	162
災害復旧事業費支出	22
その他の支出	140
臨時収入	12
<b>業務活動収支</b>	<b>2,161</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,575
公共施設等整備費支出	3,217
基金積立金支出	1,684
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	674
その他の支出	-
投資活動収入	2,922
国県等補助金収入	687
基金取崩収入	305
貸付金元金回収収入	674
資産売却収入	1,256
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,653</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,231
地方債償還支出	4,221
その他の支出	10
財務活動収入	4,774
地方債発行収入	4,774
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>542</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>50</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	2,208
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,258</b>
前年度末歳計外現金残高	1,168
本年度歳計外現金増減額	△ 968
本年度末歳計外現金残高	199
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,458</b>

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
扇町土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

(2) 作成基準日

平成 30 年度を対象年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。  
なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産  
有償で取得したもの……………取得原価  
無償で取得したもの……………再調達原価  
ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。  
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産  
有償で取得したもの……………取得原価  
無償で取得したもの……………再調達原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (定額法)  
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が 30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が 30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額 1 円としています。  
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています (間接法)。
- ② 無形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。  
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています (直接法)。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。

なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
会津若松地方土地開発公社			4,470百万円	4,470百万円
計			4,470百万円	4,470百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
 

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	6.2%
将来負担比率	28.0%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 120 百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,621 百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項  
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
  - ア 範囲  
売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物
  - イ 内訳 なし
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 45,271 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
 

標準財政規模	28,240 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,966 百万円
将来負担額	63,594 百万円
充当可能基金額	10,350 百万円
特定財源見込額	1,172 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	45,271 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
 

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,482 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△1,274 百万円
基礎的財政収支	1,208 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	51,588百万円	49,429百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	387百万円	287百万円
資金収支計算書	51,975百万円	49,716百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,161 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	687 百万円
未収債権額の増加	28 百万円
未収債権額の減少	△16 百万円
未払債務額の増加	△3 百万円
未払債務額の減少	2 百万円
減価償却費	△3,391 百万円
賞与等引当金取崩額	536 百万円
賞与等引当金繰入額	△556 百万円
退職手当引当金取崩額	451 百万円
退職手当引当金繰入額	△287 百万円
徴収不能引当金取崩額	10 百万円
資産売却益	67 百万円
資産除売却損	△17 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△327 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,800 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度  
 会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	112,365,425	5,054,650	3,052,656	114,367,419	46,325,455	1,581,024	68,041,964
土地	32,320,388	81,585	137,302	32,264,672	-	-	32,264,672
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	76,587,535	2,659,012	684,021	78,562,525	44,781,943	1,521,146	33,780,583
工作物	2,415,502	81,794	-	2,497,297	1,543,512	59,879	953,784
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,039,827	2,232,259	2,231,333	1,040,753	-	-	1,040,753
インフラ資産	108,256,886	1,683,192	829,224	109,110,855	42,940,195	1,654,479	66,170,660
土地	26,018,658	60,344	3,014	26,075,988	-	-	26,075,988
建物	7,708,497	-	178	7,708,319	4,776,212	151,821	2,932,108
工作物	74,417,822	783,919	-	75,201,742	38,163,984	1,502,658	37,037,758
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	111,909	838,929	826,032	124,806	-	-	124,806
物品	3,365,816	55,855	65,975	3,355,697	2,953,210	72,742	402,486
合計	223,988,128	6,793,698	3,947,855	226,833,971	92,218,861	3,308,245	134,615,110

## ②有形固定資産の行政目的別明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度  
会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,777,300	37,450,274	1,843,397	2,046,169	3,056,442	201,158	9,667,224	-	-	68,041,964
土地	7,809,620	15,303,974	935,372	837,279	1,911,464	78,285	5,388,678	-	-	32,264,672
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,737,509	20,443,129	887,842	1,208,890	1,134,027	117,856	4,251,329	-	-	33,780,583
工作物	67,609	824,979	20,183	-	10,951	5,017	25,045	-	-	953,784
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	162,561	878,192	-	-	-	-	-	-	-	1,040,753
インフラ資産	58,635,251	25,981	-	54	7,492,311	17,062	-	-	-	66,170,660
土地	25,975,663	-	-	54	97,832	2,439	-	-	-	26,075,988
建物	2,906,540	25,017	-	-	-	552	-	-	-	2,932,108
工作物	29,629,574	964	-	-	7,393,148	14,072	-	-	-	37,037,758
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	123,475	-	-	-	1,332	-	-	-	-	124,806
物品	52,826	197,696	10,405	4,012	8,749	112,676	16,122	-	-	402,486
合計	72,465,378	37,673,951	1,853,802	2,050,236	10,557,502	330,896	9,683,346	-	-	134,615,110

③投資及び引出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実資産額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150								29,150
会津若松地方水運用水供給事業出資金	448,202								448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団出捐金	210,000								210,000
一般財団法人会津若松市勤労福祉サービスセンター出捐金	30,000								30,000
会津若松地方土地開発公社出資金	4,150								4,150
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出捐金	81,580								81,580
合計	803,082								803,082

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実資産額 (D)×(F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道株式会社	18,600								18,600	18,600
会津鉄道株式会社	134,900								134,900	134,900
株式会社福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
株式会社エフエム会津	2,000								2,000	2,000
株式会社東京電力出資金	1								1	1
会津磐梯カントリークラブ出資金	400								400	400
株式会社ラジオ福島	50								50	50
ナリ会津カンントリークラブ預り保証金	152								152	152
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益社団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益社団法人福島県私学振興会出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県信用保証協会出捐金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出捐金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出捐金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602								5,602	5,602
一般財団法人リハビリテーション整備センター出捐金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県機器移転推進財団出捐金	285								285	285
公益財団法人福島県暴力追放運動推進センター出捐金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	100								100	100
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会のこ振興センター出捐金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津療養会出捐金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建設住宅センター出捐金	500								500	500
地方公共団体金融機構出資金	11,000								11,000	11,000
合計	319,909								319,909	319,909



## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,096,842				3,096,842	3,096,842
減債基金	6,637				6,637	6,637
庁舎整備基金	4,198,529				4,198,529	4,198,529
国際的ふるさと会津創生基金	248,059				248,059	248,059
奨学資金給与基金	22,611				22,611	22,611
社会福祉基金	55,356				55,356	55,356
郷土研究奨励基金	10,075				10,075	10,075
遠藤恵也図書購入基金	10,014				10,014	10,014
院内御廟整備基金	10,030				10,030	10,030
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	11,699				11,699	11,699
板橋好雄奨学資金貸与基金	4,330	7,557			11,887	11,887
公共施設維持整備等基金	436,570				436,570	436,570
ふるさと寄附金基金	18,586				18,586	18,586
子ども未来基金	36,502				36,502	36,502
まちの拠点整備等基金	1,152,894				1,152,894	1,152,894
合計	9,319,378	-	-	7,557	9,326,935	9,326,935

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	10,020	-	1,281	-	11,301
合計	10,020	-	1,281	-	11,301

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	70,192	6,337
法人住民税	6,214	1,799
固定資産税	222,382	67,186
軽自動車税	5,913	1,410
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,545	6
使用料及び手数料	24,236	1,248
財産収入	80	-
諸収入	89,491	33,227
合計	421,052	111,213

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	48,844	4,410
法人住民税	3,268	946
固定資産税	64,970	19,629
軽自動車税	3,098	739
入湯税	143	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,696	188
使用料及び手数料	6,164	594
財産収入	367	-
諸収入	13,330	4,563
合計	144,880	31,068

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	2,642,367	321,376		2,068,450	341,544	129,850	50,323	-	-	-	52,200
公営住宅建設	1,635,846	172,273		740,626	706,575	82,045	106,600	-	-	-	-
災害復旧	33,268	5,706		33,268	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,132,547	270,869		2,002,319	253,300	337,613	539,315	-	-	-	-
一般単独事業	14,091,600	1,207,506		241,066	11,195,442	437,788	391,880	-	-	-	1,825,424
その他	3,273,479	362,303		196,150	891,102	3,691	-	-	-	-	2,182,536
【特別分】											
臨時財政対策債	20,549,364	1,528,988		12,582,512	7,834,538	49,038	83,276	-	-	-	-
減税補てん債	390,282	92,190		390,282	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	64,567	9,622		-	-	-	21,100	-	-	-	43,467
合計	45,813,320	3,970,833		18,254,674	21,222,502	1,040,024	1,192,494	-	-	-	4,103,626

②地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,813,320	40,586,198	4,315,589	635,940	98,859	101,121	36,553	39,061	0.62%

③地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,813,320	3,970,833	3,965,627	4,030,970	4,067,587	3,797,436	14,986,455	8,064,502	2,411,332	518,578

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位:千円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	173,350	-	21,274	9,795	142,281
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,205,164	286,915	450,587	-	8,041,492
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	536,313	555,996	536,313	-	555,996
合計	8,914,827	842,911	1,008,174	9,795	8,739,769

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	避難路沿道建築物耐震改修支援事業補助金	株式会社 リオン・ドールビズ	261,660	生活インフラ・国土保全	
	保育所等整備交付金	学校法人慈光学園 他	250,982	福祉	
	給水施設等整備費補助金	笹山原水道組合 他	209,336	環境衛生	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人慈光学園 他	172,193	福祉	
	枝雪零苑建設事業補助金	社会福祉法人 温知福祉会	46,290	福祉	
	農業機械施設等導入支援事業補助金	農事組合法人 会津ひらつか農園 他	27,920	産業振興	
	日橋川橋梁補修工事負担金	磐梯町	24,295	生活インフラ・国土保全	
	堰場地区営農競争力強化基盤整備事業負担金	福島県会津農林事務所長	22,529	産業振興	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	22,062	福祉	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	その他		159,593		
		計	1,215,063		
	その他の補助金等	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,560,158	消防
		後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,153,839	福祉
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	927,995	環境衛生	
特別保育事業補助金		若松第三保育園 他	337,386	福祉	
会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金		会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	281,067	総務	
多面的機能支払交付金		赤井あすなろ会 他	209,201	産業振興	
用地取得助成金		東亜電気工業 株式会社	93,060	産業振興	
会津若松市戊辰150周年記念事業実行委員会負担金		会津若松市戊辰150周年記念事業実行委員会	85,221	産業振興	
会津若松地方広域市町村圏整備組合負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	77,660	総務	
会津まつり協会負担金		会津まつり協会	73,408	産業振興	
その他			1,364,670		
		計	6,163,666		
合計			7,378,729		

## (2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度：平成30年度  
会計：一般会計等

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	5,176,768	4,484,862	20,043,993	3,371,272	2,677,623	1,756,550	5,496,511	-	-	43,007,569
業務費用	4,161,976	4,294,557	4,185,693	2,038,615	1,319,497	140,876	4,736,757	-	-	20,877,971
人件費	788,515	1,065,768	1,165,141	494,082	701,590	41,992	3,293,281	-	-	7,550,370
職員給与費	762,149	1,014,680	1,114,568	492,374	680,433	-	2,171,091	-	-	6,235,296
賞与等引当金繰入額	6,504	-	-	-	-	-	549,493	-	-	555,996
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	286,915	-	-	286,915
その他	19,862	51,088	50,573	1,708	21,157	41,992	285,783	-	-	472,163
物件費等	3,329,412	3,215,630	2,705,354	1,541,138	614,686	97,799	1,068,607	-	-	12,572,625
物件費	1,140,443	2,198,593	2,612,392	1,473,314	273,371	50,380	822,333	-	-	8,570,825
維持補修費	463,299	63,829	16,006	2,149	51,418	1,639	12,531	-	-	610,871
減価償却費	1,725,635	953,208	76,948	65,675	289,898	45,762	233,743	-	-	3,390,869
その他	36	-	7	-	-	-	18	-	-	61
その他の業務費用	44,050	13,160	315,197	3,395	3,220	1,085	374,869	-	-	754,976
支払利息	38,459	-	443	-	-	-	282,514	-	-	321,415
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,591	13,160	314,754	3,395	3,220	1,085	92,356	-	-	433,561
移転費用	1,014,792	190,295	15,858,301	1,332,656	1,358,126	1,615,675	759,754	-	-	22,129,597
補助金等	364,821	77,810	2,245,033	1,204,585	1,122,351	1,614,868	749,260	-	-	7,378,729
社会保障給付	-	112,309	10,189,232	6,882	-	-	-	-	-	10,308,422
他会計への繰出金	566,608	-	3,423,968	120,715	235,709	-	-	-	-	4,347,000
その他	83,363	176	67	474	65	807	10,494	-	-	95,446
経常収益	593,519	59,812	211,427	145,976	15,048	2,947	202,780	-	-	1,231,507
使用料及び手数料	435,629	13,304	1,983	109,363	6,304	6	83,032	-	-	649,620
その他	157,890	46,508	209,444	36,613	8,744	2,941	119,749	-	-	581,887
純経常行政コスト	4,583,249	4,425,040	19,832,567	3,225,296	2,662,575	1,753,604	5,293,731	-	-	41,776,061
臨時損失	81,238	0	58,485	-	38,434	0	369	-	-	178,526
災害復旧事業費	-	-	-	-	22,231	-	-	-	-	22,231
資産除売却損	81,238	0	58,422	-	16,203	0	369	-	-	156,232
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	63	-	-	-	-	-	-	63
臨時利益	-	625	110	-	106	4	65,848	-	-	66,694
資産売却益	-	625	110	-	106	4	65,848	-	-	66,694
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,664,486	4,424,415	19,890,942	3,225,296	2,700,903	1,753,600	5,228,262	-	-	41,887,893



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	15,235,158
		地方譲与税	424,240
		税交付金	2,610,420
		地方特例交付金	75,332
		地方交付税	10,228,299
		寄附金	40,920
		他会計繰入金	238,396
		その他	558,596
		小計	29,411,360
		国庫支出金	665,659
		都道府県等支出金	21,342
計	687,001		
国県等補助金		国庫支出金	7,331,216
		都道府県等支出金	4,058,826
		計	11,390,042
		小計	12,077,043
合計			41,488,403
扇町土地区画整理 事業特別会計	国県等補助金	経常的 補助金	72,300
		計	72,300
		小計	72,300
合計			72,300

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	41,887,893	11,462,342	2,461,100	23,709,257	4,255,195
有形固定資産等の増加	3,159,281	687,001	2,312,600	159,680	-
貸付金・基金等の増加	2,378,135	-	-	2,357,872	20,263
その他	-	-	-	-	-
合計	47,425,309	12,149,343	4,773,700	26,226,808	4,275,458

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,258,226
合計	2,258,226

## 全体財務書類

**全体貸借対照表**  
(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	175,802	固定負債	65,211
有形固定資産	165,186	地方債等	52,411
事業用資産	69,914	長期未払金	33
土地	33,808	退職手当引当金	8,502
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	81,436	その他	4,264
建物減価償却累計額	△ 47,452	流動負債	6,341
工作物	2,632	1年内償還予定地方債等	4,656
工作物減価償却累計額	△ 1,553	未払金	573
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	611
航空機	-	預り金	336
航空機減価償却累計額	-	その他	164
その他	-	負債合計	71,552
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,041	固定資産等形成分	178,900
インフラ資産	92,015	余剰分(不足分)	△ 65,473
土地	26,227	他団体出資等分	-
建物	9,405		
建物減価償却累計額	△ 5,255		
工作物	119,831		
工作物減価償却累計額	△ 58,561		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	369		
物品	8,956		
物品減価償却累計額	△ 5,698		
無形固定資産	998		
ソフトウェア	326		
その他	672		
投資その他の資産	9,618		
投資及び出資金	1,153		
有価証券	190		
出資金	963		
その他	-		
長期延滞債権	1,074		
長期貸付金	30		
基金	7,615		
減債基金	7		
その他	7,609		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 254		
流動資産	9,177		
現金預金	5,318		
未収金	780		
短期貸付金	1		
基金	3,097		
財政調整基金	3,097		
減債基金	-		
棚卸資産	27		
その他	46		
徴収不能引当金	△ 92		
繰延資産	-		
資産合計	184,979	純資産合計	113,428
		負債及び純資産合計	184,979

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	66,936
業務費用	25,160
人件費	8,287
職員給与費	6,846
賞与等引当金繰入額	608
退職手当引当金繰入額	312
その他	521
物件費等	15,520
物件費	10,137
維持補修費	684
減価償却費	4,698
その他	1
その他の業務費用	1,352
支払利息	514
徴収不能引当金繰入額	35
その他	804
移転費用	41,776
補助金等	30,465
社会保障給付	10,330
他会計への繰出金	882
その他	99
経常収益	4,455
使用料及び手数料	3,595
その他	859
純経常行政コスト	62,481
臨時損失	190
災害復旧事業費	22
資産除売却損	160
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	69
資産売却益	68
その他	1
純行政コスト	62,603

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	113,300	179,224	△ 65,924	-
純行政コスト(△)	△ 62,603		△ 62,603	-
財源	62,683		62,683	-
税金等	37,859		37,859	-
国県等補助金	24,824		24,824	-
本年度差額	80		80	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 385	385	-
有形固定資産等の増加		3,921	△ 3,921	-
有形固定資産等の減少		△ 4,795	4,795	-
貸付金・基金等の増加		2,689	△ 2,689	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,199	2,199	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	61	61		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 14		△ 14	-
本年度純資産変動額	128	△ 324	451	-
本年度末純資産残高	113,428	178,900	△ 65,473	-

# 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	62,261
業務費用支出	20,485
人件費支出	8,404
物件費等支出	10,794
支払利息支出	514
その他の支出	773
移転費用支出	41,776
補助金等支出	30,465
社会保障給付支出	10,330
他会計への繰出支出	882
その他の支出	99
業務収入	66,241
税金等収入	37,729
国県等補助金収入	24,036
使用料及び手数料収入	3,597
その他の収入	879
臨時支出	174
災害復旧事業費支出	22
その他の支出	151
臨時収入	26
<b>業務活動収支</b>	<b>3,832</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,302
公共施設等整備費支出	4,650
基金積立金支出	1,978
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	674
その他の支出	-
投資活動収入	3,241
国県等補助金収入	927
基金取崩収入	384
貸付金元金回収収入	674
資産売却収入	1,256
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,061</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,933
地方債等償還支出	4,923
その他の支出	10
財務活動収入	5,228
地方債等発行収入	5,227
その他の収入	2
<b>財務活動収支</b>	<b>295</b>
本年度資金収支額	66
前年度末資金残高	5,053
本年度末資金残高	5,119
前年度末歳計外現金残高	1,168
本年度歳計外現金増減額	△ 968
本年度末歳計外現金残高	199
本年度末現金預金残高	5,318



## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

##### ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等  
水道事業会計  
国民健康保険特別会計  
観光施設事業特別会計  
地方卸売市場事業特別会計  
介護保険特別会計  
三本松地区宅地整備事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計

##### ② 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

湊町簡易水道事業特別会計	企業債残高	8 百万円
	他会計繰入金	3 百万円
西田面簡易水道事業特別会計	企業債残高	8 百万円
下水道事業特別会計	企業債残高	16,722 百万円
	他会計繰入金	567 百万円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	2,066 百万円
	他会計繰入金	195 百万円
個別生活排水事業特別会計	企業債残高	1,070 百万円
	他会計繰入金	118 百万円

#### (2) 作成基準日

平成 30 年度を対象年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）  
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの……………取得原価  
ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。  
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。
- ② 無形固定資産……………定額法  
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。  
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。  
なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等  
該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象  
該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
会津若松地方土地開発公社			4,470百万円	4,470百万円
計			4,470百万円	4,470百万円

5 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

1. 貸借対照表の内容に関する明細  
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細  
 平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度  
 会計：全体

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	116,904,946	5,117,693	3,103,526	118,919,113	49,005,384	1,602,602	69,913,729
土地	33,863,713	81,585	137,302	33,807,997	-	-	33,807,997
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	79,448,632	2,703,121	715,958	81,435,796	47,452,256	1,533,447	33,983,540
工作物	2,550,600	81,794	-	2,632,395	1,553,128	69,155	1,079,267
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,039,827	2,251,192	2,250,266	1,040,753	-	-	1,040,753
インフラ資産	154,302,183	2,426,291	896,518	155,831,956	63,816,737	2,629,966	92,015,219
土地	26,169,773	60,430	3,014	26,227,189	-	-	26,227,189
建物	9,404,950	-	178	9,404,772	5,255,391	195,937	4,149,381
工作物	118,591,227	1,298,832	58,895	119,831,164	58,561,346	2,434,030	61,269,818
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	136,233	1,067,029	834,431	368,831	-	-	368,831
物品	8,941,443	97,816	83,722	8,955,536	5,698,216	269,829	3,257,321
合計	280,148,572	7,641,799	4,083,766	283,706,605	118,520,337	4,502,397	165,186,268

## ②有形固定資産の行政目的別明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度  
会計：全体

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,806,705	37,450,274	1,843,397	2,046,169	4,898,803	201,158	9,667,224	-	-	69,913,729
土地	7,839,025	15,303,974	935,372	837,279	3,425,384	78,285	5,388,678	-	-	33,807,997
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,737,509	20,443,129	887,842	1,208,890	1,336,985	117,856	4,251,329	-	-	33,983,540
工作物	67,609	824,979	20,183	-	136,434	5,017	25,045	-	-	1,079,267
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	162,561	878,192	-	-	-	-	-	-	-	1,040,753
インフラ資産	84,479,810	25,981	-	54	7,492,311	17,062	-	-	-	92,015,219
土地	26,126,864	-	-	54	97,832	2,439	-	-	-	26,227,189
建物	4,123,812	25,017	-	-	-	552	-	-	-	4,149,381
工作物	53,861,634	964	-	-	7,393,148	14,072	-	-	-	61,269,818
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	367,500	-	-	-	1,332	-	-	-	-	368,831
物品	2,825,929	197,696	11,734	4,012	89,152	112,676	16,122	-	-	3,257,321
合計	101,112,444	37,673,951	1,855,130	2,050,236	12,480,266	330,896	9,683,346	-	-	165,186,268

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位:千円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)
株数・口数など						(参考)財産に関する 調書記載額
銘柄名						
合計						

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)		資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(単位:千円)	
	(A)	(A)×(B) (C)								(参考)財産に関する 調書記載額	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150									29,150	
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202									448,202	
公益財団法人会津若松文化振興財団出捐金	210,000									210,000	
一般財団法人会津若松市勤労福祉サービスセンター出捐金	30,000									30,000	
会津若松地方土地開発公社出資金	4,150									4,150	
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出捐金	81,580									81,580	
一般財団法人会津若松観光ビューロー出捐金	30,000									30,000	
合計	833,082									833,082	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額)		資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	(単位:千円)	
	(A)	(A)×(B) (C)								(参考)財産に関する 調書記載額	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社福島中央テレビ	1,000									1,000	
野岩鉄道株式会社	18,600									18,600	
会津鉄道株式会社	134,900									134,900	
株式会社福島県食肉流通センター	4,270									4,270	
株式会社エフエム会津	2,000									2,000	
株式会社東京電力出資金	1									1	
会津磐梯カンパニークラブ出資金	400									400	
株式会社ラジオ福島	50									50	
ナリ会津カンパニークラブ預り保証金	152									152	
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950									3,950	
公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400									400	
会津若松地方森林組合出資金	8,811									8,811	
公益社団法人福島県産産振興協会出資金	300									300	
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66									66	
公益社団法人福島県私学振興会出資金	1,440									1,440	
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907									11,907	
福島県予防接種事業振興基金出資金	690									690	
福島県農業信用基金協会出捐金	3,440									3,440	
福島県信用保証協会出捐金	70,290									70,290	
一般財団法人福島県青少年会館出捐金	195									195	
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出捐金	555									555	
公益財団法人福島県文化振興財団出捐金	5,602									5,602	
一般財団法人リバーフロント整備センター出捐金	1,000									1,000	
公益財団法人福島県農産物産出捐金	285									285	
公益財団法人福島県職工退職金連連センター出捐金	3,305									3,305	
一般財団法人砂防プロジェクト整備推進機構出捐金	100									100	
公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会のご振興センター出捐金	4,200									4,200	
社会福祉法人会津機構出捐金	30,500									30,500	
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出捐金	500									500	
地方公共団体金融機構出資金	11,000									11,000	
合計	319,909									319,909	

(単位:千円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,096,842				3,096,842	3,096,842
減債基金	6,637				6,637	6,637
庁舎整備基金	4,198,529				4,198,529	4,198,529
国際的ふるさと会津創生基金	248,059				248,059	248,059
奨学資金給与基金	22,611				22,611	22,611
社会福祉基金	55,356				55,356	55,356
郷土研究奨励基金	10,075				10,075	10,075
遠藤恵也図書購入基金	10,014				10,014	10,014
院内御廟整備基金	10,030				10,030	10,030
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	11,699				11,699	11,699
板橋好雄奨学資金貸与基金	4,330			7,557	11,887	11,887
公共施設維持整備等基金	436,570				436,570	436,570
ふるさと寄附金基金	18,586				18,586	18,586
子ども未来基金	36,502				36,502	36,502
まちの拠点整備等基金	1,152,894				1,152,894	1,152,894
国民健康保険準備金	293,420				293,420	293,420
若松城整備等基金	354,805				354,805	354,805
介護給付費準備基金	737,133				737,133	737,133
合計	10,704,734	-	-	7,557	10,712,291	10,712,291

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	10,020	-	1,281	-	11,301
支払基金積立金(連合会預託金)	19,843	-	-	-	19,843
合計	29,863	-	1,281	-	31,144



## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	304,701	76,731
国民健康保険税	613,444	115,447
介護保険料	28,421	21,486
後期高齢者医療保険料	2,228	555
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,545	6
使用料及び手数料	27,001	3,529
財産収入	80	-
諸収入	95,101	35,976
合計	1,073,520	253,730

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市税	120,324	25,723
国民健康保険税	189,811	36,005
介護保険料	26,612	20,118
後期高齢者医療保険料	5,155	1,284
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,696	188
使用料及び手数料	6,164	594
財産収入	367	-
諸収入	14,760	5,149
給水収益	377,159	2,597
その他未収金	34,571	-
合計	779,618	91,658

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
								うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	13,839,887	978,900		5,644,594	7,782,160	310,610	50,323	-	-	-	52,200
公営住宅建設	1,635,846	172,273		740,626	706,575	82,045	106,600	-	-	-	-
災害復旧	33,268	5,706		33,268	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,132,547	270,869		2,002,319	253,300	337,613	539,315	-	-	-	-
一般単独事業	14,091,600	1,207,506		241,066	11,195,442	437,788	391,880	-	-	-	1,825,424
その他	3,330,006	390,090		252,677	891,102	3,691	-	-	-	-	2,182,536
【特別分】											
臨時財政対策債	20,549,364	1,528,988		12,582,512	7,834,538	49,038	83,276	-	-	-	-
減税補てん債	390,282	92,190		390,282	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	64,567	9,622		-	-	-	21,100	-	-	-	43,467
合計	57,067,367	4,656,144		21,887,345	28,663,118	1,220,784	1,192,494	-	-	-	4,103,626

② 地方債(利率別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
57,067,367	45,482,639	7,051,615	3,165,872	334,128	365,772	259,824	407,516

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位:千円)

地方債残高	返済期間別						15年超 20年以内	20年超	
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内			10年超 15年以内
57,067,367	4,656,144	4,645,422	4,694,989	4,754,918	4,472,481	17,884,220	9,964,810	3,937,488	2,056,894

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	400,541	34,655	80,012	9,795	345,388
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	8,674,182	312,399	484,211	-	8,502,370
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	590,170	610,260	588,950	13	611,468
合計	9,664,893	957,314	1,153,173	9,807	9,459,227

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	避難路沿道建築物耐震改修支援事業補助金	株式会社 リオン・ドールビズ	261,660	生活インフラ・国土保全	
	保育所等整備交付金	学校法人慈光学園 他	250,982	福祉	
	給水施設等整備費補助金	笹山原水道組合 他	209,336	環境衛生	
	認定こども園施設整備交付金	学校法人慈光学園 他	172,193	福祉	
	枝雪零苑建設事業補助金	社会福祉法人 温知福祉会	46,290	福祉	
	農業機械施設等導入支援事業補助金	農事組合法人 会津ひらつか農園 他	27,920	産業振興	
	日橋川橋梁補修工事負担金	磐梯町	24,295	生活インフラ・国土保全	
	堰場地区営農競争力強化基盤整備事業負担金	福島県会津農林事務所長	22,529	産業振興	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	22,062	福祉	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	その他		186,587		
		計	1,242,057		
	その他の補助金等	保険給付費	福島県国民健康保険団体連合会	7,852,935	福祉
		施設介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	4,167,347	福祉
		居宅介護サービス給付費	福島県国民健康保険団体連合会	3,943,934	福祉
		国民健康保険事業費納付金	福島県	2,934,207	福祉
		会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,560,158	消防
後期高齢者医療費給付費負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	1,153,839	福祉	
後期高齢者医療保険料等負担金		福島県後期高齢者医療広域連合	954,438	福祉	
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	927,995	環境衛生	
地域密着型介護サービス給付費		福島県国民健康保険団体連合会	926,262	福祉	
居宅介護サービス計画給付費		福島県国民健康保険団体連合会	499,135	福祉	
その他			4,302,216		
		計	29,222,466		
合計			30,464,523		

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

決算対象年度：平成30年度  
会計：全体

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	8,059,079	4,484,852	41,007,279	3,353,639	2,792,714	1,744,619	5,493,529	-	-	66,935,711
業務費用	7,016,610	4,294,557	5,467,890	2,038,615	1,464,395	140,876	4,736,757	-	-	25,159,700
人件費	1,081,759	1,065,768	1,598,263	494,082	712,258	41,992	3,293,281	-	-	8,287,403
職員給与費	1,008,513	1,014,680	1,468,596	492,374	690,500	-	2,171,091	-	-	6,845,754
賞与等引当金繰入額	27,661	-	30,418	-	482	-	549,493	-	-	608,053
退職手当引当金繰入額	25,485	-	-	-	-	-	286,915	-	-	312,399
その他	20,100	51,088	99,249	1,708	21,276	41,992	285,783	-	-	521,196
物件費等	5,670,360	3,215,630	3,183,571	1,541,138	742,791	97,799	1,068,607	-	-	15,519,895
物件費	2,153,647	2,198,593	3,070,169	1,473,314	368,428	50,380	822,333	-	-	10,136,863
維持補修費	536,276	63,829	16,006	2,149	51,869	1,639	12,531	-	-	684,299
減価償却費	2,979,726	953,208	97,380	65,675	322,494	45,762	233,743	-	-	4,697,987
その他	711	-	16	-	-	18	-	-	-	746
その他の業務費用	264,491	13,160	686,056	3,395	9,345	1,085	374,869	-	-	1,352,401
支払利息	228,452	-	443	-	2,609	-	282,514	-	-	514,017
徴収不能引当金繰入額	1,193	-	32,581	-	880	-	-	-	-	34,655
その他	34,846	13,160	653,032	3,395	5,856	1,085	92,356	-	-	803,729
移転費用	1,042,469	190,295	35,539,389	1,315,023	1,328,320	1,603,744	756,772	-	-	41,776,011
補助金等	390,511	77,810	25,328,089	1,186,952	1,131,945	1,602,937	746,278	-	-	30,464,523
社会保険給付	-	112,309	10,211,229	6,882	-	-	-	-	-	10,330,419
他会計への繰出金	566,608	-	-	120,715	194,512	-	-	-	-	881,835
その他	85,350	176	71	474	1,862	807	10,494	-	-	99,294
経常収益	3,579,595	59,812	257,173	145,976	209,794	2,947	199,323	-	-	4,454,619
使用料及び手数料	3,298,503	13,304	4,434	109,363	86,831	6	83,032	-	-	3,595,471
その他	281,093	46,508	252,739	36,613	122,964	2,941	116,291	-	-	859,148
純経常行政コスト	4,479,483	4,425,040	40,750,106	3,207,663	2,582,920	1,741,673	5,294,207	-	-	62,481,082
臨時損失	89,744	0	58,488	-	41,712	0	369	-	-	190,313
災害復旧事業費	-	-	-	-	22,231	-	-	-	-	22,231
資産除売却損	81,238	0	58,422	-	19,481	0	369	-	-	159,510
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,506	-	67	-	-	-	-	-	-	8,573
臨時利益	2,173	625	110	-	106	4	65,848	-	-	68,867
資産売却益	1,329	625	110	-	106	4	65,848	-	-	68,023
その他	845	-	-	-	-	-	-	-	-	845
純行政コスト	4,567,054	4,424,415	40,808,484	3,207,663	2,624,526	1,741,669	5,228,728	-	-	62,602,538

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	15,235,158	
		地方交付税	10,228,299	
		その他	3,709,508	
		小計	29,172,965	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	665,659
			都道府県等支出金	21,342
			計	687,001
		経常的補助金	国庫支出金	7,331,216
			都道府県等支出金	4,058,826
		計	11,390,042	
	小計	12,077,043		
	合計	41,250,008		
特別会計	税收等	保険料等	5,610,876	
		寄附金	8,174	
		その他	3,066,710	
		小計	8,685,759	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	87,089
			計	87,089
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	2,930,645
			都道府県等支出金	9,729,236
		計	12,659,881	
		小計	12,746,971	
	合計	21,432,730		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	62,602,538	24,049,923	2,461,100	30,389,840	5,701,674
有形固定資産等の増加	3,920,869	927,022	2,765,600	228,248	-
貸付金・基金等の増加	2,688,642	-	-	2,651,542	37,100
その他	-	-	-	-	-
合計	69,212,049	24,976,945	5,226,700	33,269,630	5,738,774



#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,118,852
合計	5,118,852

## **連結財務書類**

**連結貸借対照表**  
(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	182,060	固定負債	67,205
有形固定資産	170,107	地方債等	52,775
事業用資産	73,029	長期未払金	0
土地	34,146	退職手当引当金	9,425
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	91,314	その他	5,005
建物減価償却累計額	△ 54,835	流動負債	6,652
工作物	4,226	1年内償還予定地方債等	4,717
工作物減価償却累計額	△ 2,957	未払金	686
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	21
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	707
航空機	-	預り金	351
航空機減価償却累計額	-	その他	170
その他	6	負債合計	73,857
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,126	固定資産等形成分	185,310
インフラ資産	93,453	余剰分(不足分)	△ 65,719
土地	26,326	他団体出資等分	185
建物	9,929		
建物減価償却累計額	△ 5,608		
工作物	122,711		
工作物減価償却累計額	△ 60,274		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	369		
物品	10,883		
物品減価償却累計額	△ 7,258		
無形固定資産	1,281		
ソフトウェア	344		
その他	937		
投資その他の資産	10,672		
投資及び出資金	321		
有価証券	190		
出資金	130		
その他	-		
長期延滞債権	1,074		
長期貸付金	30		
基金	9,490		
減債基金	7		
その他	9,483		
その他	12		
徴収不能引当金	△ 254		
流動資産	11,572		
現金預金	7,447		
未収金	818		
短期貸付金	1		
基金	3,248		
財政調整基金	3,248		
減債基金	-		
棚卸資産	59		
その他	90		
徴収不能引当金	△ 92		
繰延資産	0		
資産合計	193,632	純資産合計	119,775
		負債及び純資産合計	193,632

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	80,855
業務費用	29,524
人件費	9,996
職員給与費	8,383
賞与等引当金繰入額	720
退職手当引当金繰入額	319
その他	574
物件費等	17,757
物件費	11,089
維持補修費	959
減価償却費	5,210
その他	499
その他の業務費用	1,771
支払利息	524
徴収不能引当金繰入額	35
その他	1,212
移転費用	51,331
補助金等	39,978
社会保障給付	10,336
他会計への繰出金	882
その他	135
経常収益	6,280
使用料及び手数料	4,005
その他	2,274
純経常行政コスト	74,576
臨時損失	195
災害復旧事業費	22
資産除売却損	164
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9
臨時利益	51
資産売却益	50
その他	1
純行政コスト	74,719

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	120,302	186,670	△ 66,545	176
純行政コスト(△)	△ 74,719		△ 74,704	△ 15
財源	75,237		75,213	24
税金等	37,913		37,913	-
国県等補助金	37,323		37,299	24
本年度差額	518		509	9
固定資産の変動(内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	43			
無償所管換等	63			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2			
その他	△ 1,147			
本年度純資産変動額	△ 526	△ 1,361	826	9
本年度末純資産残高	119,775	185,310	△ 65,719	185

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
地方卸売市場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
三本松地区宅地整備事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
会津若松地方広域市町村圏整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	※1
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.22%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.26%
会津若松地方土地開発公社	地方三公社	比例連結	※2
株式会社まちづくり会津	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津若松文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人会津若松観光ビューロー	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団	第三セクター等	比例連結	41%

※1 事業・会計によって比例連結割合が異なる

※2 会津若松事務所分のみを連結

- ① 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、連結財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

湊町簡易水道事業特別会計	企業債残高	8 百万円
	他会計繰入金	3 百万円
西田面簡易水道事業特別会計	企業債残高	8 百万円
下水道事業特別会計	企業債残高	16,722 百万円
	他会計繰入金	567 百万円
農業集落排水事業特別会計	企業債残高	2,066 百万円
	他会計繰入金	195 百万円
個別生活排水事業特別会計	企業債残高	1,070 百万円
	他会計繰入金	118 百万円

#### (2) 作成基準日

平成 30 年度を対象年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

また、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

有償で取得したもの……………取得原価

無償で取得したもの……………再調達原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計、会津若松地方土地開発公社、株式会社まちづくり会津、一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター、公益財団法人会津若松文化振興財団、一般財団法人会津若松観光ビューロー、及び公益財団法人会津地域教育・学術振興財団においては、原則取得原価としています。

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。また、水道事業会計の量水器は取替法によっております。

なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています（間接法）。

② 無形固定資産……………定額法

ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。

なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています（直接法）。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額としています。

② 賞与等引当金

主として、翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。

③ 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率等に基づいて算出した額としています。

- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、会津若松地方広域市町村圏整備組合水道用水供給事業会計及び株式会社まちづくり会津については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
会津若松地方土地開発公社			4,470百万円	4,470百万円
計			4,470百万円	4,470百万円

5 追加情報

(1) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし



1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度  
会計：連結

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	128,557,244	5,525,087	3,262,033	130,820,297	57,791,622	1,839,329	73,028,675
土地	34,181,896	101,187	137,302	34,145,781	-	-	34,145,781
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	88,996,370	3,033,384	715,958	91,313,797	54,834,605	1,671,334	36,479,192
工作物	4,091,212	136,059	833	4,226,438	2,957,017	167,995	1,269,421
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,777	3,264	-	6,041	-	-	6,041
建設仮勘定	1,282,816	2,251,192	2,407,941	1,126,067	-	-	1,126,067
インフラ資産	157,805,113	2,426,291	896,518	159,334,886	65,881,398	2,701,815	93,453,488
土地	26,268,179	60,430	3,014	26,325,594	-	-	26,325,594
建物	9,929,160	-	178	9,928,982	5,607,877	208,677	4,321,105
工作物	121,471,542	1,298,832	58,895	122,711,478	60,273,521	2,493,138	62,437,957
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	136,233	1,067,029	834,431	368,831	-	-	368,831
物品	10,826,806	174,016	117,830	10,882,991	7,258,081	351,998	3,624,910
合計	297,189,163	8,125,394	4,276,381	301,038,175	130,931,101	4,893,143	170,107,073

## ②有形固定資産の行政目的別明細

平成31年 3月31日現在

決算対象年度：平成30年度  
会計：連結

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,806,705	37,475,688	1,843,397	3,756,761	4,958,892	1,507,093	9,680,139	-	-	73,028,675
土地	7,839,025	15,307,429	935,372	999,222	3,430,618	232,524	5,401,592	-	-	34,145,781
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,737,509	20,461,104	887,842	2,497,841	1,380,970	1,262,598	4,251,329	-	-	36,479,192
工作物	67,609	828,964	20,183	174,384	141,263	11,972	25,045	-	-	1,269,421
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	6,041	-	-	-	-	6,041
建設仮勘定	162,561	878,192	-	85,314	-	-	-	-	-	1,126,067
インフラ資産	85,918,079	25,981	-	54	7,492,311	17,062	-	-	-	93,453,488
土地	26,225,270	-	-	54	97,832	2,439	-	-	-	26,325,594
建物	4,295,537	25,017	-	-	-	552	-	-	-	4,321,105
工作物	55,029,773	964	-	-	7,393,148	14,072	-	-	-	62,437,957
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	367,500	-	-	-	1,332	-	-	-	-	368,831
物品	3,022,638	198,121	11,734	4,012	102,658	269,184	16,564	-	-	3,624,910
合計	102,747,422	37,699,789	1,855,130	3,760,828	12,553,861	1,793,340	9,696,703	-	-	170,107,073

## 会津若松市の財務書類

(平成30年度決算)

令和2年3月発行

発行 会津若松市財政課  
会津若松市東栄町3番46号  
電話：0242-39-1203

(掲載HP) <https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/bunya/zaimu-shohyou/>